

経済産業大臣
武藤 容治 殿

医薬化粧品産業労働組合連合会
会長 松野 泰士

創薬力強化の取組みの更なる推進と 中間年改定の廃止に向けた要望

■ 医薬品産業を取り巻く現状と課題

● 製薬産業の成長可能性と安全保障の重要性

- 製薬産業は、国民に適切な医薬品を提供し、国民の命と健康を守るうえで欠くことのできない産業である。昨今の地政学リスクを背景に、自国における医薬品の安定供給体制の確保が経済安定保障の観点からも大きな課題となっている。
- また、製薬産業は高付加価値な医薬品の開発・提供を通じ、経済社会に大きく貢献する力を持つ産業である。実際に欧米のメガファーマの2022年度の純利益水準は日本の基幹産業である自動車産業、電機産業の各社を大きく上回る結果となっている。
- こうした背景のもと、米欧・中国においては、すでに製薬産業への支援が強力に推し進められている。特に医療データの利用促進やバイオ医薬品の研究開発に対する投資が盛んに行われ、その成果は企業の収益の向上や新薬の創出という形で現れている。
- 日本でも、「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、半導体、重要鉱物、電池と共に医薬品が経済安全保障上の重要物質の一つとして明記され、経産省においても力強く支援していただいていることは承知している。
- しかし創薬には相応の期間と投資が必要であり、一朝一夕に結果が出るものではない。日本を世界に冠たる創薬の地とし、製薬産業を日本の基幹産業へと成長させる為にも、創薬力強化に向けた息の長い取組みが必要である。

● 日本の製薬産業の厳しい現状

- 日本の製薬産業は依然として厳しい状況に置かれている。その最も大きな原因は、2018年以降、薬価改定が毎年実施され、かつてないペースで薬価が引き下げられていることである。
- 近年は物価上昇や円安の影響も重なって企業の体力低下が著しく、創薬力の低下や医薬品の供給体制の不安化、そして人員削減や賃上げの低迷といった「人への投資」への悪影響に繋がっている。
- 実際、世界の医療用医薬品市場はこの20年で3倍に成長した一方で、日本では社会保障費抑制の為に薬価の引き下げ分が充当され続けてきたこともあり、世界の市場成長スピー

ドには遠く及んでいない。結果、欧州ではこの20年で医薬品メーカーの従業員数が1.5倍に増加しているのに比べて、日本では逆に30%も減少した。また2024年度の薬粧連合の賃上げ率は4%台前半と経団連の発表した5.58%(従業員500人以上)には遠く及ばない。

- これらは、国民の命と健康を守る製薬産業に勤める一員として、また働き手を守る労働組合として看過できない問題である。
- 新型コロナ治療薬開発の遅れやドラッグラグ・ロスなどの問題の顕在化を受けて、「創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議」での議論を経て、本年7月には「創薬エコシステムサミット」が開催されるなど、創薬力向上を目指す議論が進展し、製薬産業をふたたび日本の基幹産業にしていこうとする動きが強まっている。それらを契機に実施される個々の政策的支援は非常にありがたいものだが、このように、毎年の改定によって薬価が引き下げられ、すでに余力を失っている製薬産業に対しては、その効果は限定的であると言わざるをえない。

● 創薬力強化に向けた4つの必要条件

- 今後、我が国の創薬力を強化するためには、①投資余力の確保、②研究開発支援、③適切な薬価評価、④持続可能な社会保障システムの整備が不可欠である。これらの条件を満たし、製薬企業を成長産業に変えていくために、以下要望する。

■ 創薬力強化の取組みの更なる推進と中間年改定の廃止の要望

□ 「創薬力強化の取組みの更なる推進」

製薬産業は自動車産業をも上回るポテンシャルを有し、また、国家安全保障上も創薬力と安定供給力を持つことが必要不可欠である。一方、創薬には相応の期間と投資が必要であり、一朝一夕に結果が出るものではない。日本を世界に冠たる創薬の地とし、製薬産業を日本の基幹産業へと成長させる為にも、この流れを止めることなく、創薬力強化に向けた息の長い取組み推進を求める。特に①医療・健康データの基盤整備と活用に向けた法整備の迅速化②再生・細胞医療・遺伝子治療への投資拡大には注力いただきたい。

□ 「中間年改定の廃止」

現在、政府としてデフレ完全脱却のための経済対策を進めているが、振り返って社会保障制度の枠内は、物価上昇とは関係なく総額として管理がなされ、本来なら価格転嫁すべき物価上昇分を各当事者が調整せざるを得ない、まさにコストカット型経済そのものとなっており、医薬品は薬価改定によりその調整弁とされてきた。結果として雇用は減少の一途を辿り、賃金の引上げは他産業に後れを取る結果となっている。求められる医薬品を創出し、安定的に供給し続ける為にも、人、設備、研究開発への必要な投資が着実に行える環境が必要であり、この障害となってしまう中間年改定については強く廃止を求める。